

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護予防推進指導者養成研修事業補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 介護保険者係 電話番号：058-272-1111 (内 2598)

E-mail : c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,750 千円 (前年度予算額：1,750 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,750	1,750	0	0	0	0		0	0
要求額	1,750	1,750	0	0	0	0		0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成27年4月の介護保険法改正では、介護予防に重点が置かれ、介護状態によらず、すべての高齢者を対象として、一般介護予防事業を実施することとなった。そこで、栄養改善、運動器の機能向上、口腔機能向上等さまざまな専門性を持った介護予防事業を実践する人材が必要である。また、要介護状態に陥る前段階にフレイル状態があり、専門職がフレイルについて学ぶことで、より効果的に介護予防を実施する。

(2) 事業内容

県内のリハビリテーション関係団体が行う介護予防とフレイル対策に関する指導者を育成するための研修に対して補助を行う。

予定補助先：岐阜県理学療法士会、岐阜県作業療法士会、岐阜県言語聴覚士会、岐阜県歯科衛生士会、岐阜県栄養士会、ぎふ音楽療法協会、岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10 (保険者機能強化推進交付金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,750	250千円×7団体
合計	1,750	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第7期岐阜県高齢者安心計画において「1-3 介護予防・生活支援サービスの体制強化」に記載

(2) 後年度の財政負担

第7期の介護保険事業（支援）計画策定指針に、目標として新たに、「自立支援、介護予防・重症化予防の推進」があげているため、第7期期間は事業を実施する。

第8期においては、市町村が地域支援事業を用いて独自でリハビリ専門職を確保していく予定。

(3) 事業主体及びその妥当性

介護保険制度を継続可能なものにしていくにあたり、介護予防は非常に重要な要素になる。介護予防を地域に根付かせ、効果のあるものにするためには、専門的な知識を持つリハビリテーション職の関与は必須であり、その方々が行う介護予防研修を補助することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和2年度中に7団体が1回以上研修会を開催する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
各種団体による研修会の開催	0 (H26)	7 (H29)	7 (H30)	7 (R1)	7 (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - （公社）岐阜県理学療法士会 令和2年10月18日 人数30人
令和2年12月13日予定 人数30人
 - （一社）岐阜県歯科衛生士会 令和3年1月24日・31日 人数70人
 - NPO法人ぎふ音楽療法協会 1回予定
 - 岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会 1回予定

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
新型コロナウイルス感染症のためオンラインでフレイル予防を含めた研修会の開催するなど、フレイル予防への取り組みを推進することができた。要介護状態に陥る前段階にフレイル状態があり、専門職がフレイルについて学ぶことにより、より効果的な介護予防に実施することができる専門職を育成することができている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	フレイル予防を含めた介護予防を推進するためには、口腔機能向上、運動器の機能向上、栄養改善の側面からアプローチすることが必要であり、各専門職種による団体による研修の実施が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	昨年度から継続して各専門職団体が介護予防に関する研修を実施しており、市町村における総合事業の担い手が育成されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	感染症拡大防止のため、本補助金によるオンラインによる研修を実施することができ、県内全域の専門職の資質の向上につながった。オンラインにより著名な講師を招く等により参加者の増加を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 介護予防を推進するためには、リハビリ職等が地域で活動することが必要である。病院や事業所から地域へ出向くことができる体制整備が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新しい総合事業の推進にあたって専門職の活躍の場が広がる。本事業を継続し、専門職の能力向上を図るとともに、各地域の状況に応じたサービスの創出のためにも介護予防・地域づくりに対する知見を深めていただく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	